

変革戦略：パートナーシップ

パートナーシップは、190を超える国や地域でユニセフがすべての子どもたちに提供している支援の要となるものです。

公的部門と民間部門のパートナーは、基礎となる資金を提供するだけでなく、ユニセフがイノベーション（技術革新）を行い、有効な新しい支援方法を開発したり、解決が必要な新たな課題に向かったり、子どもの権利擁護のためのアドボカシー（政策提言）活動を行う上で不可欠です。またパートナーは、ユニセフの枠組みを超えたところであっても、ユニセフの代わりに子どもたちのために資源を活用するよう政策に影響を与えることができる存在です。

2019年には多くのパートナーシップが締結されました。しかし、人道危機にいち早く対応し、状況を打破して取り残された人々に支援を届け、成果の加速に向けて取り組むために柔軟に活用できる「通常予算」の財源確保にはまだ課題が残されています。

公的部門とのパートナーシップ

ユニセフの137カ国の政府パートナーは、政府間組織や国際機関間共同協力とともに、ユニセフの活動資金を拠出しています。2019年、公的部門におけるユニセフへの拠出額の上位3位は、米国政府、英国政府、そしてドイツ政府でした。

- ▶ 米国は、総額7億4,300万米ドルを拠出し、「通常予算」における拠出額において1位でした。
- ▶ 英国は、特に緊急時のプログラムに対する重要な支援として4億9,400万米ドルを拠出し、支援を必要としている子どもたちのための、柔軟で信頼性の高い活動を可能にする複数年契約を締結しました。
- ▶ ドイツは、用途を限定しない資金を増やし、4億6,400万米ドルを拠出しました。これにより、ユニセフは最も必要とされる場所で支援を展開することができました。
- ▶ 欧州連合（EU）は2019年に3億8,200万米ドルを拠出し、ヨルダン、レバノン、トルコの50万人以上の子どもたちに質の高い教育を提供しました。また、バングラデシュのロヒンギャ難民の子どもたちへのサービスを改善し、福祉に貢献しました。さらに、西アフリカのサヘル地域における栄養不良への取り組みを支援しました。
- ▶ オランダは2019年、初めて3年契約の中核的かつグローバルな分野別の資金拠出に署名しました。2019年、エストニアはユニセフのグローバルなイノベーション活動を初めて支援し、ジョージアにおける支援活動での連携をさらに強化しました。



シリア難民を受け入れるヨルダンのザータリ難民キャンプの幼稚園のクラスで、友達と遊ぶ6歳のアスマーちゃん。幼稚園など質の高い教育の機会を、オーストラリア政府、カナダ政府、アイルランド政府、英国政府および米国政府の支援を受け、ヨルダン教育省とのパートナーシップの下で提供しています。

© UNICEF/UN0297825/Herwig

その他の公的パートナーシップは次の通りです。

- ▶ 2019年、ラテンアメリカ、アフリカ、アジアにおける教育、保健、栄養、社会的養護（家庭にかわり社会が子どもを養育する、または困難を抱える家庭を支援すること）、水と衛生などの分野を含む、人的資本への投資とパートナーシップの拡大において、ユニセフは世界銀行から主要パートナーとして認められました。
- ▶ 北欧のパートナー（デンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェー、スウェーデン）は、世界で最も取り残されている子どもたちのために、子どもの保護、教育、水と衛生、人道支援に重点を置いたプログラムに対し、戦略的かつ確かな資金提供を行いました。ノルウェーとスウェーデンは、ユニセフの分野別予算の上位2カ国の資金パートナーでもあります。
- ▶ グローバル・プログラム・パートナーシップは、2019年に3億5,600万米ドルを拠出しました。ユニセフは、朝鮮民主主義人民共和国における国の結核対策プログラムとマラリア撲滅のため、世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）からの支援を受けました。
- ▶ 日本政府は、ポリオのないアフリカを目指す上でユニセフが重要な役割を果たしていることから、2017年以降3,300万米ドルを拠出しています。
- ▶ 韓国政府からの、イノベーション、ジェンダー、気候変動などの分野を含む分野横断的で複数年にわたる予算への支援は、約4,400万米ドルに増加しています。

主要な成果

2019年、ユニセフの**137カ国の政府パートナー**は、**政府間組織や国際機関間共同協力**と合わせて、47億米ドルを拠出しました。**民間部門とのパートナーシップ**も引き続き重要性を増しており、15億米ドルの資金提供を受け、プログラムを実施するにあたっての協力関係もますます深まっています。

2019年には、**ビジネスを関連させたプログラムやアドボカシー（政策提言）による支援**が推定3,425万人の子どもたちに届けられ、ユニセフのプログラム分野全体に貢献しました。

世界銀行とのパートナーシップは、これまで以上に多くの国に拡大し、2019年にユニセフが実施した共同プロジェクトには約4億米ドルが投じられました。**ユニセフとイスラム開発銀行**は、「子どものための世界イスラム慈善基金」(Global Muslim Philanthropy Fund for Children)を通じて、加盟国の子ども関連のSDGs（持続可能な開発目標）に資金を提供しました。

企業パートナーからの資金提供は、2018年の1億6,700万米ドルから2019年には2億100万米ドルに達し、20%以上の増加となりました。

97の国事務所と20のユニセフ協会から、**3,101の企業や企業連合体**と連携し、資金、スキル、資産を動員して子どもの問題についてのアドボカシー（政策提言）活動を展開したことや、職場や市場、コミュニティにおいて**ビジネスが子どもたちに与える影響**に向き合ったことも報告されました。

慈善パートナーは、2019年に1億8,500万米ドルを提供しました。過去5年間で寄付が倍増したことは、寛大なご支援を下さる団体および個人の方々とユニセフの先駆的な取り組みの成果といえます。

民間部門とのパートナーシップ

「成果のためのビジネス」(Business for Results = B4R) という取り組みは、2019年に大きな勢いを得ました。この取り組みの目的は、子どもたちのためにビジネスと市場の力を最大化することです。それには、子どもたちのために取り組む企業の力を育み、そうした企業文化への変化を促進すること、子どもの分野におけるユニセフの調整力とリーダーシップを企業パートナーとともに高めていくこと、支援プログラムを策定していく際に、企業をステークホルダーとして巻き込むことなどが含まれます。

子どもの権利とビジネス

子どもの権利を守ることが使命であるユニセフのビジネスへのアプローチは、ビジネスが子どもたちに与える影響を明らかにし、政府や、規制、政策、インフラ面での企業行動に影響を与えられる立場の人々と協働するものです。

- ▶ アルゼンチン、カナダ、コロンビア、エクアドル、インドネシア、マレーシア、メキシコ、タイ、フィリピン、ウルグアイといったユニセフの事務所には、肥満の原因となる食品の表示、マーケティング、課税といった問題に関する規制を定めるため、政府と協働している部門があります。
- ▶ ワールド・ベンチマーキング・アライアンス (World Benchmarking Alliance) および機関投資家との新たなパートナーシップにより、ESG(環境・社会・ガバナンス) 評価に含まれる子どもの権利の範囲が拡大されました。

企業パートナーシップ

2019年、ユニセフとパートナーは、世界で推定1,500万人の子どもに支援を提供し、支援額は2億1,300万米ドルに達しました。2018年から21%の増加で、予定していた1億9,000万米ドルの目標を上回るものでした。これは、以下の企業などの支援により実現しました：

- ▶ レゴ財団と5年間にわたる2,800万米ドルのパートナーシップを更新し、南アフリカにおいて、遊び心に満ちた子育てと遊びを通じた学習に焦点を当てた活動を展開。
- ▶ 非伝染性疾患の予防と若者への支援を実現するために、アストラゼネカとの6年間にわたる1,250万米ドルのパートナーシップを結びました。
- ▶ 武田薬品工業株式会社によるユニセフ・ベンチャー・ファンドへの10億円の新たな寄付によって、保健分野の改善を目指した寄付プログラムは合計3つとなり、過去3年間の寄付総額は25億円になりました。
- ▶ ブラジル、インド、インドネシアの1,000万人の若者(特に女の子)の自尊心と身体への自信の向上を支援するために、ダヴと3年間のパートナーシップを新たに締結し、ユニリーバとのグローバルな取り組みを拡大しました。

財団とのパートナーシップ

2019年、ユニセフは、世界中の子どもたちに大きな変化をもたらすプログラムへの支援として、財団のパートナーから1億5,200万米ドルを受け取りました。

- ▶ ユニセフとビル & メリンダ・ゲイツ財団は、ポリオの封じ込めと根絶に向けた取り組みを進め、アフリカにおける保健と栄養に関する協力を強化しました。また、優先国での成果を加速させるため、複数年にわたる共同出資の枠組みを構築しました。
- ▶ ユニセフとパワー・オブ・ニュートリション (The Power of Nutrition) は、発育阻害と乳幼児の栄養不良が最も多いサハラ以南のアフリカとアジアの11カ国で、効果的で根拠に基づいた持続可能なプログラムを実施するために、新たに1億米ドルの共同出資に署名しました。
- ▶ ロックフェラー財団との新たな3,000万米ドルの共同出資パートナーシップを結び、データサイエンス(情報科学)を応用することで命を守る保健ツールをより効果的に配置し、インドとウガンダにおける妊産婦と子どもの死亡率低下に重点的に取り組みます。

慈善パートナー

子どもたちのための成果は、以下に挙げるような会員組織、宗教団体などのパートナーの関与と支援なしには達成できませんでした。

- ▶ 国際ロータリークラブは、「世界ポリオ根絶推進活動」(GPEI: Global Polio Eradication Initiative) のリーダーであり続け、6,460万米ドル以上の資金を提供しています。
- ▶ LDS 慈善事業団は、コンゴ民主共和国、ケニア、スーダン、ウガンダの難民の乳幼児期の子どもの発達 (Early Childhood Development: ECD) 支援のために、これまでに約1,500万米ドルを提供しており、妊産婦と新生児の破傷風を根絶するユニセフの世界的な取り組みのパートナーでもあります。
- ▶ 国際ゾンタは児童婚の根絶に焦点を当てた唯一の民間部門の支援者で、200万米ドルの資金提供を約束しています。